

氏名（本籍）	崔 玉芬（中国）
学位の種類	博士（教育学）
学位記番号	博甲第6697号
学位授与年月	平成25年7月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	中学生の自己制御(self-regulation)に関する研究
主査	筑波大学 教授 博士（心理学） 庄司 一子
副査	筑波大学 准教授 博士（医学） 森田 展彰
副査	筑波大学 教授 Ph. D. 石隈 利紀
副査	同志社女子大学 特別任用教授 水本 徳明

## 論文の内容の要旨

（目的） 今日、校内暴力、不登校、いじめなど、児童生徒の問題はなかなか解決が困難な状況になっている。特にこれらの問題の再発防止や未然防止、早期発見、早期解決が問題解決において重要であることが指摘され、そのためには、教育場面での自己制御の重要性が一層叫ばれている。

自己制御は発達の幼児期に形成されることが精神分析学で指摘されて以来、幼児期から児童期を中心に検討されてきた。本研究は、人生の中で最も不安定な時期であり、同時に様々な問題を抱える可能性の高い中学生を対象に、中学生の自己制御（self-regulation）の発達を検討することが目的である。具体的には、①「中学生用自己制御尺度」の作成と発達の検討、②中学生の自己制御を規定する内的要因と外的要因の検討、③中学生の自己制御と個人的・対人的要因との関連の検討、を行うことを目的とする。さらに面接による質的調査を実施し、中学生の自己制御の様相を量的・質的検討の両面から明らかにすることを目的とした。

（対象と方法） 研究は質問紙による量的調査と面接による質的調査の両面から検討を行った。量的調査は①首都圏の4つの公立中学校1～3年の男女男女1774名を対象とした横断的質問紙調査、②首都圏の公立中学校1校の男女生徒187名を対象として1年～3年まで3年間の縦断的質問紙調査を行った。質的調査は、③公立中学校3年生男女4名を対象とした半構造化面接調査、④公立中学校の男女8名を対象として1年～3年までの3年間にわたる縦断的半構造化面接調査を行った。

（結果） 量的検討より、次のことが明らかとなった。①「中学生用自己制御」は、「自己の考えの主張」、「逸脱行為に対する主張」、「自己の欲求の抑制」の3因子からなる。いい子傾向、相互独立性・相互協調性尺度との関連からその信頼性と妥当性が確認された。②自己制御の発達を検討したところ「自

己の考えの主張」は2年生で高く、3年では低くなった。「逸脱行為に対する主張」と「自己の欲求の抑制」は学年が上がると低くなった。学校間で差が認められた。③内的規定要因として「セルフ・エフィカシー」、「自尊感情」、「目標志向性」、外的規定要因として「親の養育態度」、「教師との関わり経験」、「学級風土」との関連が検討され、「親の養護」、「教師との親密なかかわり経験」「教師からの承認経験」、「学級活動への関与」「学習への志向性」「自然な自己開示」の影響が示された。④自己制御と学校適応感、ストレス反応への影響を検討した結果、「自己の考えの主張」と学級適応とは正、ストレス反応とは負の、「欲求の抑制」と学級適応は負、ストレス反応の「無気力」へは負の影響が示された。⑤社会的スキル、友人関係満足感、攻撃性との関連を検討した結果、自己制御とポジティブな社会的スキル、友人満足感とは正の関連、ネガティブな社会的スキル、攻撃性とは負の関連が示された。

面接による自己制御の個人差の検討、縦断的面接による発達の検討を行った結果、①抑制面では目標設定の近接性・目標の明確さが発達において重要であること、②主張面では判断基準・価値観の形成が重要であることが示された。また、縦断的面接調査により③1年時の自己制御における外的基準、友人の影響による判断から、学年が上がるにつれ自己制御の経験の積み重ね、冷静な判断、目標の自己設定などにより次第に内的な基準、価値が形成され自己制御が促進されることが明らかになった。

(考察) 本研究により中学生の自己制御は3つの下位尺度からなり、中学校3年間での発達の様相の違いが示された。また中学生の自己制御を規定する内的要因、外的要因が具体的に検討された。さらに自己制御は学校適応感を高めストレスを低減させ、攻撃性も抑制することが示された。以上より、自己制御に影響する内的要因、外的要因、自己制御による適応、社会的側面への影響の様相も部分的に明らかになった。さらに3年間の中学生生活の中で中学生は、外的基準、友人の影響から次第に経験を通して自己目標の設定、冷静な判断、思考による感情や行動の抑制を行うようになることが明らかにされた。今後はどのような経験が自己基準・自己価値の形成を促進するのかさらに詳細な検討が求められる。

## 審査の結果の要旨

### (批評)

本研究は、中学生を対象として自己制御の発達の検討を行ったことにより、従来行われてきた幼児期、児童期の自己制御の研究をさらに発展させたものである。また本研究はのべ2,300名を対象とした大規模な横断的、縦断的調査で規定要因、影響要因を幅広く検討してそれらとの関連を具体的に明らかにしており、さらには縦断的面接調査を行い、量的調査の結果を面接調査によってさらに詳細に検討した。従来の研究を発展させ、非常に意欲的に検討が積み重ねられた点で意義ある研究であり、高く評価される。

平成25年5月29日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（教育学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。